

令和5年度当初予算 子ども・若者関連施策の主な事業概要(健康医療福祉部)

予算特別委員会
厚生・産業分科会 資料1
令和5年(2023年)3月7日
健康医療福祉部

(1)子どもが生まれる前からの切れ目のない支援

健寿	① <u>不安を抱えた若年妊婦等支援事業</u>	4,000千円
	予期せぬ妊娠など悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、必要な支援を受けられる体制を整備する。	
健寿	② <u>不妊治療サポート啓発事業</u>	850千円
	不妊で悩む方々をサポートするため、当事者サロン等を開催するほか、支援団体に対する活動費用の補助を行う。	
健寿	③ <u>出産・子育て応援交付金事業</u>	189,166千円
	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、市町が実施する必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する。	
子ども	④ <u>しが出会いサポート地域連携推進事業</u>	26,800千円
	結婚を希望する方の希望を叶えるため、オンライン型の結婚支援センターを運営し、AIを活用したマッチングを進めるとともに、市町と連携した結婚支援を進める。	
子ども	⑤ <u>滋賀で誕生ありがとう事業</u>	23,800千円
	滋賀で誕生した子どもやその家族に「おめでとう」「ありがとう」の気持ちを届け、社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、滋賀の地場産オリジナル品、子育てリーフレット、企業協賛品等を届ける。	
子ども	⑥ <u>「すまいる・あくしょん」普及啓発事業</u>	4,100千円
	子ども版新しい行動様式「すまいる・あくしょん」の普及啓発のため、参加型イベントの開催やウェブサイトの運用を行う。	
子ども	⑦ <u>放課後児童クラブ巡回支援事業</u>	4,060千円
	放課後児童クラブを巡回し、学校・地域・保護者等と連携を図りながら、それぞれの子どもの状況や発達段階を踏まえた健全な育成を図るための助言・指導を行い、放課後児童クラブの質の向上を図る。	
子ども	⑧ <u>【感】放課後児童クラブ質の向上研修事業</u>	6,763千円
	放課後児童支援員等のキャリアに応じた資質・専門性の向上や事故防止のための研修、また、職場環境の改善など働きやすい環境づくりのための施設長研修を実施する。	
子ども	⑨ <u>放課後児童クラブ施設整備費(3市町8施設)</u>	58,214千円
	市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行うことにより、受入児童の拡大や施設の環境改善を図る。	
子ども	⑩ <u>病児保育施設整備費(1市1施設)</u>	12,116千円
	市町が行う病児保育施設の施設整備に対し補助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを推進する。	
子ども	⑪ <u>保育対策総合支援事業費等補助</u>	505,679千円
	保育補助者の配置支援などにより保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るなど、待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる環境整備を図る。	
子ども	⑫ <u>保育士笑顔サポート事業</u>	33,295千円
	保育士の就職促進や潜在保育士の就職支援を行うとともに、現任保育士等の就労継続をサポートする「保育士・保育所支援センター」の運営等により、保育士等の安定的な確保を図る。	
子ども	⑬ <u>地域子育て支援事業</u>	2,256,203千円
	すべての子育て家庭を対象に放課後児童健全育成事業、一時預かり事業や病児保育事業など多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に経費を補助することにより、様々な子育て支援の拡充を図る。	
子ども	⑭ <u>保育士等奨学金返還支援事業</u>	6,332千円
	奨学金の貸与を受け修学し、卒業後、県内の保育所等に継続して就労した保育士等に対し、奨学金返還に係る費用を補助することにより、県内保育所等への就労・定着を促進する。	
子ども	⑮ <u>保育所等における事故防止対策推進事業</u>	4,270千円
	保育中の事故を防止し、安全かつ安心な保育を行うことを目的とした研修および送迎用バスにおける置き去り事故を防止するためのバス運転手等を対象とした研修を実施するとともに、事故防止に資するわかりやすい啓発資料を作成する。	
子ども	⑯ <u>認可外保育施設送迎用車両改修支援事業</u>	3,400千円
	認可外保育施設が所有する送迎用車両に安全装置を設置するための改修費用に対して支援を行う。	
子ども	⑰ <u>施設型給付・地域型保育給付</u>	7,203,430千円
	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	
子ども	⑱ <u>子育て支援施設等利用給付</u>	77,627千円
	認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。	
子ども	⑲ <u>児童手当負担金</u>	3,301,585千円
	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。	
子ども	⑳ <u>乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町)</u>	1,066,979千円
	乳幼児にかかる医療費助成を行う市町を補助する。	
子ども	㉑ <u>淡海子育て応援団事業</u>	5,209千円
	社会全体で子育て家庭を支える環境づくりや機運を醸成するため、子育てを応援するサービスの実施等を広く事業所等に働きかけ、賛同する事業所等を「淡海子育て応援団」として登録し、その情報を県民に発信する。	

(2) 困難な環境にある子ども・若者の支援

健寿	① <u>障害児(者)歯科治療事業</u>	48,410千円
	障害児(者)に対する歯科治療を行う口腔衛生センターの人員体制を強化し、診療枠を拡充することにより、診療待ちを解消し、障害児(者)の歯科治療体制の充実を図る。	
健寿	② <u>リトルビー等家族支援事業</u>	1,000千円
	低出生体重児・多胎児を抱える家族や流産・死産を経験した家族を孤立させず、寄り添った支援を行う。	
障害	③ <u>障害者扶養共済制度施行事業費</u>	333,184千円
	障害者を扶養している保護者が生存中に一定の掛金を収めることにより、保護者に万一のことがあったとき、障害者に終身一定の年金を支給する。	
障害	④ <u>重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業</u>	22,873千円
	医療的ケア児支援法に規定する「医療的ケア児支援センター」を設置し、ワンストップ相談や支援人材の育成、関係機関の連携強化に向けた取組を行う。	
子ども	⑤ <u>医療的ケア児保育支援者育成事業</u>	1,862千円
	医療的ケア児への保育や看護に関する知識や技術を習得する研修を行うとともに、受入れ施設にコーディネーターを派遣し、地域の保育所等における受入体制を構築することで、障害の有無に関わらずとも育つ保育の取組を促進する。	
子ども	⑥ <u>児童養護施設等整備費(施設整備1施設)</u>	160,995千円
	児童養護施設の小規模グループケアを実施するための施設整備に対し、補助を行う。	
子ども	⑦ <u>地域養護推進事業</u>	42,560千円
	児童養護施設や里親家庭等で生活していた児童(ケアリーバー)等の生活支援、就労支援、居場所づくりを行う。	
子ども	⑧ <u>社会的養護のもとで暮らす子どもたちの学ぶ力サポート事業</u>	5,760千円
	児童養護施設や里親など社会的養護のもとで暮らす子どもたちが自分らしく生きる力を育むための取組として、小学生における塾代や文化、スポーツ等に関する習い事の経費について支援を行う。	
子ども	⑨ <u>里親支援ネットワーク事業費</u>	30,686千円
	社会的養護を必要とする子どもに家庭と同様の養育環境を提供するため、里親のリクルート、研修、マッチング、登録後の支援を包括的に行うフォスタリング業務を委託し、継続的に質の高い里親養育支援を行う。	
子ども	⑩ <u>ひとり親家庭総合サポート事業</u>	22,011千円
	ひとり親家庭への就労支援に加え、市町や様々な支援機関と連携するためのコーディネート機能を持った総合的なサポート体制を構築する。	
子ども	⑪ <u>【感】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業</u>	28,250千円
	母子・父子自立支援プログラムに沿って、就業等に向け、意欲的に取り組むひとり親家庭に対して、家賃の全部又は一部の貸し付けを行うことにより、生活基盤の安定を図り、自立に向けた取組を促進する。	
子ども	⑫ <u>父子家庭福祉医療費補助(19市町)</u>	21,226千円
	父子家庭の医療費の公費負担の一部を助成する。	
子ども	⑬ <u>母子家庭福祉医療費補助(19市町)</u>	351,028千円
	母子家庭の医療費の公費負担の一部を助成する。	
子ども	⑭ <u>ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町)</u>	16,842千円
	ひとり暮らし寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。	
子ども	⑮ <u>児童虐待防止対策事業</u>	16,107千円
	児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の修復・家庭復帰、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。	
子ども	⑯ <u>SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業</u>	7,000千円
	子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。	
子ども	⑰ <u>子ども家庭相談センター体制強化事業</u>	523,880千円
	新たな子ども家庭相談センターの設置に向けて、既存施設改修を行う。	
子ども	⑱ <u>ヤングケアラー支援体制強化事業</u>	12,829千円
	福祉・教育等の関係機関職員への研修、民間団体の活動経費の補助、ヤングケアラー・コーディネーターの配置等を行い、ヤングケアラーの支援体制を強化する。	

(3) 子ども・若者の生きる力を育む

子ども	① <u>子ども・若者施策総合推進事業</u>	8,730千円
	子ども若者審議会の開催等により、子ども施策の総合的な推進を図るとともに、子どもの権利や意見表明支援等を規定する「(仮称)子ども基本条例」策定に向けた検討を行う。	
子ども	② <u>協働で進める子ども・若者まんなか活動助成事業</u>	30,300千円
	社会全体で子ども・若者を支える環境づくりを進めるため、居場所づくりや若者の活躍促進など、NPO等が行う多様な活動を支援する。	
子ども	③ <u>「子ども県議会」開催事業</u>	1,600千円
	県政に対する意見等の表明の場として「子ども県議会」を開催し、子どもたちが自分の意見を発表できる機会を設け、社会参画に対する意欲を高める。	
子ども	④ <u>若者の社会参画促進事業</u>	466千円
	若者の社会参画意識の向上、地域社会とのつながり・関わりの強化、地域活動等への主体的参画を図る。また、県内青少年団体の相互交流を深めることにより、青少年団体の活性化・連携強化を図る。	

令和5年度 国民健康保険事業特別会計当初予算の概要

予算特別委員会
厚生・産業分科会 資料2
令和5年(2023年)3月7日
健康医療福祉部

1. 予算算定における基礎数値

	R 5当初予算	R 4当初予算	増減
被保険者数	251,076人	259,835人	3.4%減
一人当たり医療給付費	355,238円	345,773円	2.7%増

※国庫補助金、前期高齢者交付金、後期高齢者支援金等については、国から示された確定係数に基づき算定

2. 歳入・歳出の見込み等

(金額 単位:千円)

歳入	R 5当初	R 4当初	前年比	歳出	R 5当初	R 4当初	前年比
分担金及び負担金	34,277,815	32,322,561	106.0%	総務管理費	61,206	58,780	104.1%
国庫支出金	31,179,672	31,179,432	100.0%	普通交付金	89,923,674	90,522,151	99.3%
繰入金	7,677,289	9,359,022	82.0%	特別交付金	2,192,597	2,136,320	102.6%
都道府県繰入金	5,925,761	5,895,393	100.5%	後期高齢者支援金等	17,375,750	15,871,342	109.5%
基金繰入金	370,805	2,166,833	17.1%	介護納付金	5,586,654	5,618,809	99.4%
その他繰入金	1,380,723	1,296,796	106.5%	共同事業拠出金	366,041	285,546	128.2%
繰越金	500,000	125,048	399.8%	償還金	1,948	74,895	2.6%
前期高齢者交付金等	42,176,124	41,627,037	101.3%	その他支出金	303,030	45,257	669.6%
合計	115,810,900	114,613,100	101.0%	合計	115,810,900	114,613,100	101.0%

歳出 1,158億円			
普通交付金等	928億円	後期支援金	174億円
		介護納付金	56億円

歳入 1,158億円		
その他の公費等 (4.5%) 52億円	療養給付費負担金 (18.5%) 214億円	前期高齢者交付金 (36.1%) 418億円
市町納付金 (29.6%) 343億円	国財政調整交付金 (6.2%) 72億円	
	都道府県繰入金 (5.1%) 59億円	



■ 市町の国保特別会計

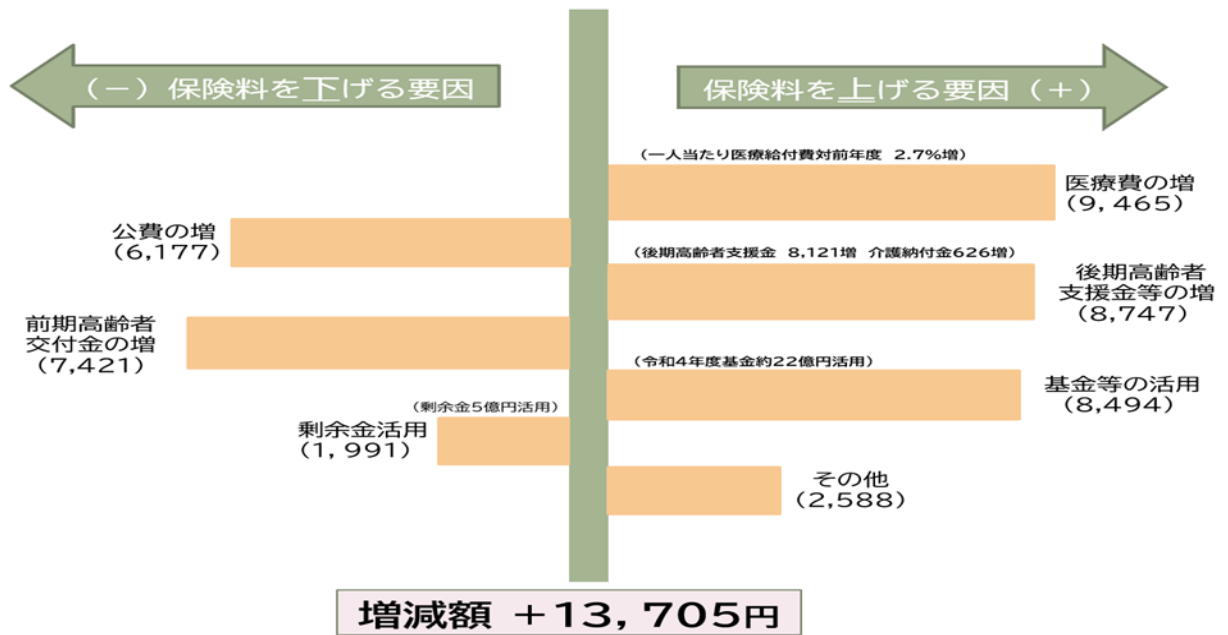
市町の公費収入等 30億円 (2.6%)	標準保険料 313億円 (27.0%)
----------------------------	---------------------------

3. 一人当たり標準保険料

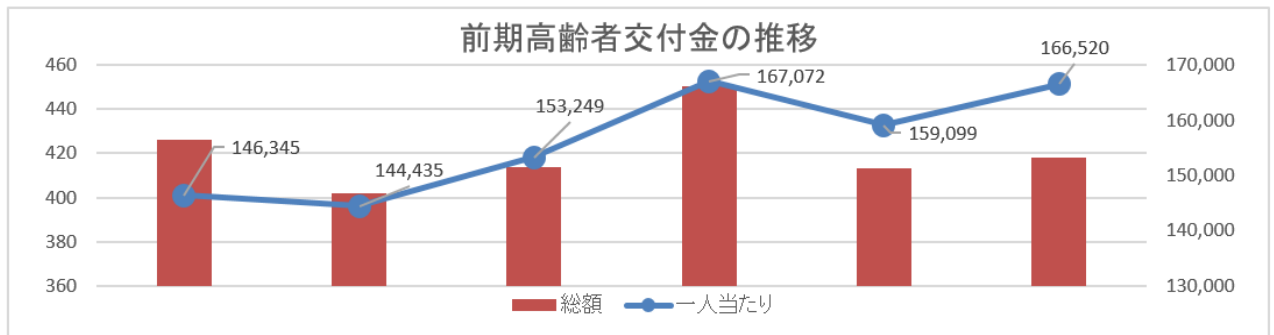
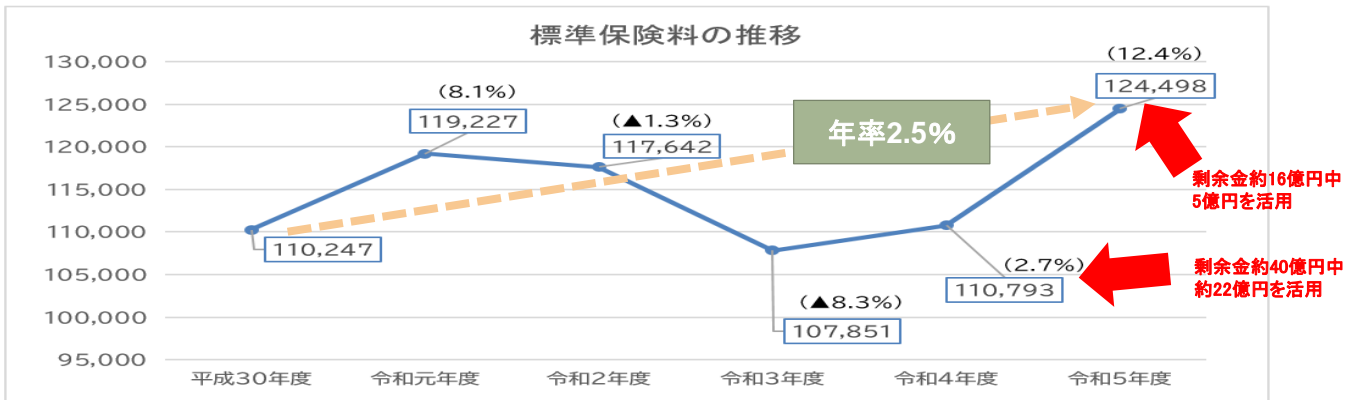
	R 5年度	R 4年度	増減	
一人当たり標準保険料	124,498円	110,793円	13,705円増	12.4%増

※実際の市町保険料は、繰越金や市町基金を活用して調整しているため、標準保険料とは一致しない。

4. 一人当たり標準保険料の主な増減要因



5. 一人当たり標準保険料等の推移



6. 令和5年度市町保険料の設定等に向けて

市町には、保険料を改定する場合、保有する基金や繰越金を活用してなだらかな上昇となるように依頼している。

〔 参考：市町国保の財政状況(令和3年度末)
 基金保有額 約63億円 繰越金 約22億円 計 85億円 〕

また、併せて来年度策定する第3期国保運営方針において、財政安定化基金を活用し標準保険料の伸びの平準化について、検討することとしている。

令和5年度当初予算

新型コロナウイルス感染症対策	全体	60,036,913千円
	一般会計	59,950,932千円
関連の主な事業概要	国保特会	85,981千円

予算特別委員会
厚生・産業分科会 資料3
令和5年(2023年)3月7日
健康医療福祉部

(1) 医療提供体制の充実・確保 37,241,602千円

感染	①病床確保事業	31,338,824千円
	新型コロナウイルス感染症対策として、患者が入院するための病床を確保する	
感染	②滋賀県安心ケアステーション運営	1,435,060千円
	感染拡大期に確保病床での入院受入が困難な場合等に、必要な医療・介護を提供できる体制を整備する	
感染	③新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等施設・設備整備事業費補助金	395,483千円
	入院医療機関等が実施する感染症患者等のための施設・設備整備に対して補助する	
感染	④コントロールセンター運営費	553,754千円
	コントロールセンターの運営に要する経費等	
感染	⑤診療・検査医療機関等に対する支援	57,297千円
	休業・診療体制縮小を余儀なくされた医療機関等に対する継続再開の支援や休業中の給与等の支援を行う	
感染	⑥医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金	474,672千円
	入院患者に対応する医療従事者の特殊勤務手当等に要する費用を補助する	
感染	⑦公費負担制度(入院等医療費)	1,900,165千円
	新型コロナウイルス感染症患者にかかる医療費を負担する	
医福	⑧新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関等連携促進事業	35,250千円
	回復後患者の転院調整や受入環境の整備などを行う医療機関等に対して支援金を支給する	
感染	⑨新型コロナウイルス感染症患者外来透析治療等への支援	78,975千円
	外来透析治療を提供する医療機関の外来等の設備整備や透析治療を必要とする患者に対して支援する	
感染	⑩感染症指定医療機関等病床利用促進事業費補助金	189,046千円
	医療従事者等にかかる負担軽減および病床の効率的な運用により医療提供体制の確保・維持を図る	

(2) 検査体制の充実 7,251,032千円

感染	①新型コロナウイルス検査体制の整備	661,163千円
	衛生科学センターにおける検査および変異株検査体制の整備	
感染	②抗原定性検査キットの備蓄・配布	1,309,227千円
	医療機関に対して抗原定性検査キットを配布できるように、検査キットの確保等を行う体制を整備する	
感染	③PCR検査業務委託	235,333千円
	民間検査機関や県内病院などにPCR検査を委託する	
感染	④PCR検査センター設置事業	136,908千円
	検査センターの設置を病院へ委託し、検査体制を確保する	
感染	⑤イベントベースサーベイランス実施事業	1,236,930千円
	感染拡大の恐れを早期に探知するため「イベントベースサーベイランス(EBS)」を実施する	
感染	⑥高齢者施設等における一斉検査事業	769,052千円
	高齢者施設の従業者等に対して、集中的に検査キットによる検査を実施できる体制を整備する	
感染	⑦公費負担制度(PCR等検査費)	1,319,986千円
	PCR検査および抗原検査に要する医療費を負担する	
感染	⑧抗原定性検査キット配布・陽性者登録センター	1,536,884千円
	有症状者に対して検査キットを配布するとともに、陽性となった者を登録する体制を整備する	

(3) 感染拡大防止対策 11,330,233千円

感染	① <u>宿泊・自宅療養体制確保事業</u> 軽症者等の宿泊療養や自宅療養の体制を確保する	9,274,890千円
医福等	② <u>各施設等に対する衛生資材等の県備蓄、かかり増し経費補助</u> 介護施設、障害サービス事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ、児童養護施設等における衛生資材等の確保への支援	830,689千円
医福	③ <u>新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる施設等整備事業</u> 高齢者施設等の個室化・ゾーニング改修や簡易陰圧装置導入に要する経費を補助する	201,073千円
医福	④ <u>介護職員職場環境改善支援事業</u> 介護事業所等に対し介護ロボットの導入およびICT化を支援する	100,000千円
感染	⑤ <u>新型コロナウイルスワクチン接種の促進</u> ワクチン接種のために市町の接種体制の強化や副反応の相談体制を確保する	710,633千円

(4) 相談体制の確保 4,005,545千円

感染	① <u>新型コロナウイルス感染症相談等対応業務</u> 新型コロナウイルス感染症に関する24時間対応の相談窓口を設置する	475,529千円
感染	② <u>新型コロナウイルス感染症相談窓口設置補助事業</u> 相談窓口を設置する大津市（保健所設置市）に対しその費用を補助する	153,466千円
健寿	③ <u>新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業</u> 妊婦のPCR検査費用の補助や定期的な訪問等によるケア支援を実施する	15,821千円
障害	④ <u>自殺予防相談事業</u> 自殺を防止するためSNS等による相談窓口を設置する	10,544千円
子ども	⑤ <u>SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業</u> SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する	7,000千円
感染	⑥ <u>新型コロナウイルス感染症対応業務派遣委託料</u> 県職員等で対応してきた新型コロナウイルス感染症対応業務について派遣および委託で実施	3,340,226千円

(5) 生活支援 208,501千円

健政	① <u>生活困窮者自立支援事業</u> 生活困窮者自立支援法に基づき相談支援等行う	42,178千円
健政	② <u>生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業</u> 生活保護等生活困窮世帯の子どもの学習支援等を行う	1,000千円
医福等	③ <u>新型コロナウイルス感染症にかかる在宅生活困難者支援事業</u> 同居家族の感染・入院等により、在宅生活が困難となる子ども・要介護高齢者・障害者へ必要なサービスを提供し支援する	36,683千円
子ども	④ <u>認可外保育施設の臨時休園に伴う保育料の減免に係る財政支援</u> 認可外保育施設を対象に、臨時休園や登園自粛等に伴い保育料を減免したことにより生じた施設負担分	14,640千円
医保	⑤【国保】 <u>新型コロナウイルス感染症による財政負担</u> 収入が減少した被保険者の国民健康保険料（税）減免等を支援	85,981千円